

日本の産業構造の長期的な変化と その要因に関する一考察

御 園 一 *

要 約

本稿においては、法人企業統計を用い（労働）生産性の高低、規模に着目し全産業を12のグループに分類した上で、60年代以降のシェアの変化の背景を業種レベルで分析、考察した。

その結果、全要素生産性（TFP）と、価格の寄与には多くの期間で強い負の相関関係が存在しているところ、TFPという果実が得られた業種は資本、労働の投入費用の価格への転嫁を抑制することができたが、果実を得られなかった業種は価格に転嫁し、費用の回収を図っていたと考えられる。右を裏付けるように70年代以降は、TFPは製造業の生産性の高いグループで最も大きな寄与を示し、価格は同グループで最も低い寄与、80年代以降はマイナス寄与を示し、非製造業では概ね逆の傾向を示している。また、価格下落は80年代からその萌芽が見られたが、90年代には製造業全体に広がり、00年代には全産業にまで至っていた。

しかしながら、00年代に入ると、非製造業のTFPがプラスに転化し、非製造業中の大きな部分を占めるサービス業の生産性も改善しつつあるなど、明るい兆しが見え始めている。また、景気の実感により近いとされる名目成長率の要因である価格に関しても、デフレ脱却に向かいつつある。

今後は、TFPに関しては、非製造業の経営効率化を促すような規制緩和などが、デフレ脱却には、成熟社会である日本において価格ではなく質で需要を取り込む姿勢が企業にも求められよう。

【問題意識】

戦後の日本の産業構造の変化に関しては多くの研究が行われ、製造業から非製造業へのシフトや、非製造業の中でのサービス業の拡大等、年代毎の変化が確認されている。しかしながら、先行研究のベースとして多く用いられている国民経済計算や産業連関表に企業規模別の指標が

* 前九州財務局経済調査課長、現金融庁証券取引等監視委員会事務局取引調査課課長補佐（総括）なお、本稿の意見に渡る部分は著者の見解であり、所属した、または所属する組織の見解ではない。

ないことから、規模構造の変化に関する研究はあまり多くない。

また、一律に、製造業を規制が少なく生産性向上が著しい分野、非製造業を規制に守られ生産性が低迷している分野とし、海外との競争で上昇著しい製造業の生産性に対し、非製造業の生産性が低迷している結果、日本経済全体の生産性が停滞しているとの研究も多い。しかしながら、製造業、非製造業の中の様々な業種により生産性の高低の差は大きいことはいうまでもない。

そこで、本稿においては、法人企業統計を用いることで規模別、生産性の高低別の視点を取り入れ 60 年代以降の産業構造の変化を確認するとともに、成長会計の概念を用い、成長の要因（TFP、労働投入、資本投入、価格）を業種レベルで詳細に分析することにより、構造変化の背景を考察する。

【本稿の構成】

本稿においては、1 節で先行研究のサマリーを行い、2 節で、国民経済計算の名目 GDP、実質 GDP、法人企業統計の付加価値の伸び、及びデフレーターを概観し、1960 年代以降の日本経済の動きを把握する。

3 節で、付加価値の伸びの全般的な低下傾向の中で、産業や業種、規模による異なる動きを確認するためには、様々な業種がある基準をもっていくつかにグループ化し、各グループの全産業に占めるシェアを分析することが有益と考えられることから、（労働）生産性の高低、規模に着目して各業種を 12 グループに分類し、そのシェアを分析していく。

4 節で、3 節で確認したシェアの変化は、各々の産業、業種、グループなどの付加価値の成長率の相違から生じることから、各産業や業種などの付加価値の伸びの背景を分析するため、成長会計の概念を用い、付加価値を成長させる要因（成長要因）について考察する。

5 節で、まとめを行い、今後の課題を考えていく。

1 節. 先行研究のサマリー

付加価値構成比の変化によって産業構造を論じた先行研究は数多いが、規模変化、及び労働生産性を視野に入れた研究はあまり多くない。そこで、本節においては、規模変化の視点を取り入れた永濱（2002）、労働生産性の視点を取り入れた宮沢（1998）を中心に紹介する。

永濱（2002）は、00 年度までの法企のデータを用い、企業規模、成長要因に焦点を当て以下のように指摘している。

日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察

①中小企業の付加価値構成比は、60年前半に二重構造の影響等から縮小した後、70年代前半までは二重構造の解消や下請分業構造の発展等から拡大したものと解釈することができる。しかし、70年代後半以降は、大企業の効率化のしわ寄せを受ける等して厳しい経営環境に陥ったことから付加価値構成比は縮小傾向に転じ、90年代以降はバブル崩壊による負の遺産の影響を強く受ける形で、建設業や流通業を中心に付加価値構成比の縮小傾向に拍車がかかったものと解釈できる。

②成長会計の各成長要因と付加価値構成比変化との相関関係によれば、貿易財産業である製造業の構成比変化では、生産性の高い産業が拡大している一方、非貿易財産業である非製造業の構成比変化では、低い価格弾力性や支出構造の変化、参入規制等による生産性の低い産業の拡大がみられる。

③成長会計の各成長要因が付加価値構成比変化に及ぼした影響を見ると、60、70年代は、先進国への対外キャッチアップの余地が大きかったことから、TFPや価格といった生産要素以外の影響が大きかった。80年代は、経済が成熟期を迎えたため、資本や労働投入といった生産要素の影響が大きかった。90年代になると、成長の屈折から資本投入やTFPの寄与が大幅に縮小した半面、経済のサービス化の進展や度重なる経済対策などによるサービス業や流通業、建設業といった非製造業での雇用者増を受け、労働投入の寄与が拡大した。

としている。

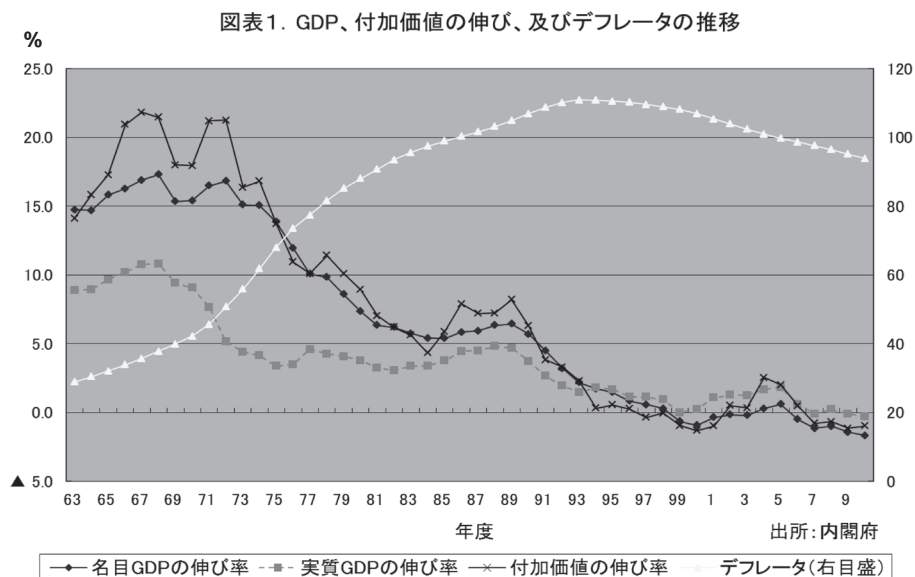
宮沢（1998）は、94年度までの国民経済計算のデータにより第3次産業の労働生産性の「伸び率」があまり高くないとした上で、以下のように指摘している。

①高度成長を支えた大きな要因の1つが、第2次産業における労働生産性の高い伸び率であったこと、また、低成長への成長の減速をもたらした大きな原因の1つとしても、第2次産業における労働生産性の増大の減速があったことが挙げられる。

②（経済全体の）労働生産性の増大は、各々の産業部門での労働生産性が増大することによってのみ生じるのみではなく、労働生産性が相対的に低い部門から高い部門に移動することによっても労働生産性は増大すると指摘した上で、高成長期には、第2次産業における労働生産性の増大に加え、労働生産性が相対的に低い第1次産業から相対的に高い第2次・第3次産業への労働人口の移動が労働生産性の増大を加速させ、低成長期には、製造業の欧米諸国へのキャッチアップの終焉などを背景とした第2次産業での労働生産性の増大の減速に加え、第1次産業から第2次産業への労働人口の移動のピークアウトが労働生産性の停滞を招いた。

としている。

2 節. 1960 年代以降の日本経済の概観



図表1は、60年代から10年度までの国民経済計算（以下、SNA）の名目GDP、実質GDP、法人企業統計（以下、法企）の付加価値の伸び（いずれも前年度比）、及びデフレータを表したものである。なお、大まかな動きを捉えるためにデフレータ以外の項目は、5年移動平均を取った。

名目GDPは70年代前半までは15%以上の非常に高い伸びを示していたところ、第1次石油危機や円高進行などの影響で70年代半ばから急落したが、以後、徐々に低下しつつも90年代初頭のバブル崩壊までは5～10%の安定した伸びを示していた。バブル崩壊後は、20年間で6年間もマイナスの伸びを示すなど、日本経済は非常に厳しい状況にある。

付加価値は、名目値であるため、名目GDPと非常に近い動きをしているが、バラツキは付加価値の方が大きい¹⁾。これは、法企が「法人」企業のみを対象にした統計であり、石油危機や円高進行といったショックが現れにくい福祉サービスなど、法人企業によらない経済活動が含まれていないことや、景気刺激や過熱抑制のため景気動向と概ね反対の動きを示す可能性の高い政府支出が含まれていないことなどによるものと考えられる。

実質GDPの伸びも名目GDPや付加価値の伸びと概ね同様の動きをしているが、93年度をピークとしてデフレータが下落に転じているため、翌94年度から実質GDPの伸びが名目

GDPの伸びを上回る「名実逆転」が生じている。デフレーターは、上述のように93年度までは順調に上昇していたが、以降は下落に転じており、デフレが日本経済の課題として広く取り上げられるよりも早く、デフレ化が進行していたことになる²⁾。もう少し詳しくみるため各年代のデフレーター上昇率の年率換算を算出すると、60年代が5.57%、以後、70年代7.63%、80年代1.95%、90年代0.01%、00年代▲1.29%となっており、石油危機や地価高騰が起こった70年代の高い伸びと、バブル経済が地価や株価には大きな影響を与えたものの一般物価（≡デフレーター）にはさほどの影響を与えなかったこと、2%程度の緩やかなインフレが経済の正常な姿とするならば、90年代以降、特に00年代の日本経済は明らかに異常な状況にあったことが確認できる。

なお、経済の推移を分析するためには、業種別の就業者数や規模別のデータが不可欠であるが、SNAではこれらのデータが不十分であるため、次節以降の考察ではこれらの点に優れた法企を活用する。

3節. 産業、規模別などのシェアの変化

2節において、労働や資本の伸びの全般的な低下を確認したが、産業別では、非製造業へのより大きな投入、製造業のデフレ先行、それらの結果としての非製造業の付加価値の相対的に高い伸びが確認できる³⁾。

しかし、製造業の中でも電気機械や一般機械のように60年代から現在までを通してみれば高い成長を遂げた業種がある反面、非製造業でも運輸や鉱業など比較的低い成長に留まった業種も存在するなど、製造業、非製造業の中でも業種により様々な動きが想定される⁴⁾。また、企業規模によっても異なる動きをしていることも十分に考えられる。付加価値の伸びの全般的な低下傾向の中で、産業や業種、規模による異なる動きを確認するためには、様々な業種をある基準をもっていくつかグループ化し、各グループの全産業に占めるシェアを分析することが有益であろう。

そこで、様々な業種をグループ化する一基準として（労働）生産性の高低、規模に着目して各業種を12にグループ化し、そのシェアを分析していくこととする。生産性の高低、企業規模は以下の基準で分類した。

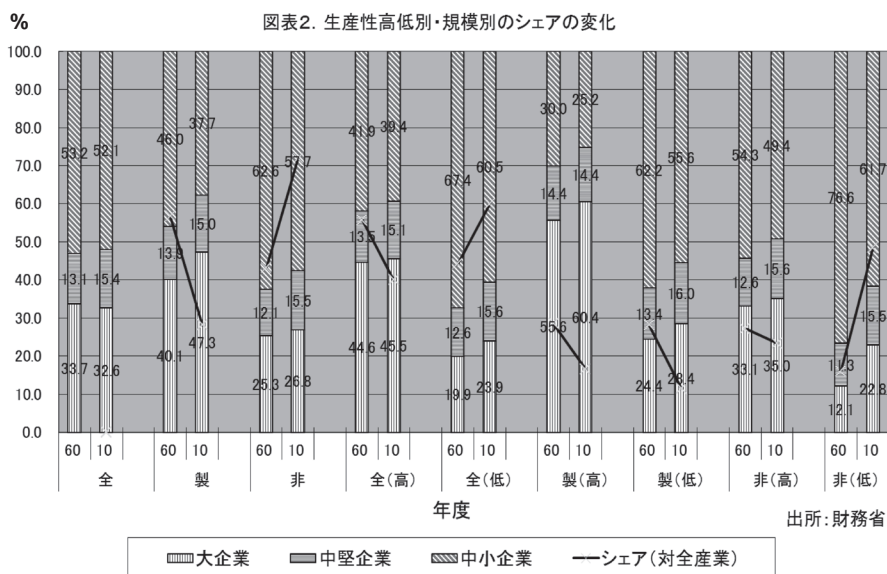
製造業の各業種を労働生産性の高い方から並べると化学、鉄鋼、自動車、非鉄金属、電気機械、一般機械、パルプ・紙、窯業・土石、その他の製造業、金属製品、食料品、繊維・衣服で

あることから、化学～一般機械を製造業（高）、パルプ・紙～繊維・衣服を製造業（低）とする。非製造業の各業種を、労働生産性の高い方から並べると電気・ガス・水道、不動産、運輸、鉱業、卸売、サービス、建設、小売、農林水産であることから、電気・ガス・水道～卸売を非製造業（高）、サービス～農林水産を非製造業（低）とする。なお、これらの「順位」は10年度の労働生産性を基にしているが、60～10年度の平均でも順位に殆ど変動はない。

企業規模は法企の定義に従い資本金1億円未満を中小企業、同1億円以上10億円未満を中堅企業、同10億円以上を大企業とすることで、全産業を12のグループに分け、各グループの付加価値の構成比の変化を分析することとする。

まず、60年度と10年度の状況を比較し、次に時系列に沿って分析していくこととする。

(1) 60年度と10年度の比較



図表2は、生産性高低別、規模別のシェアを60年度、10年度で比較したものである。まず、生産性高低別の各グループの動きをみる（折線グラフ）と、製造業の縮小と非製造業の拡大がみてとれる。

製造業（高）はシェアを12.0%ポイント（28.6→16.6%）縮小させているが、製造業（低）は16.7%ポイント（28.2→11.5%）の縮小となっており、製造業全体のシェアの縮小には生産性の低いグループの縮小がより大きく影響していることになる。製造業内でのシェアを算出

日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察

すると、製造業（低）のシェアのより大きな縮小を反映して、製造業（高）がシェアを拡大（50.3→59.0%）、製造業（低）が縮小（49.7→41.0%）している。つまり、製造業内に限れば生産性のより高い業種へのシフトが観察されることとなるが、経済のサービス化、非製造業化の波に飲み込まれる形で生産性の高低に関わらず、全産業内でのシェアは縮小しており、結果として製造業のシェアの大きな縮小につながっている。

非製造業では、生産性の高低により異なる動きを示している。非製造業（高）がシェアを縮小（27.2→23.4%）させているのに対し、非製造業（低）は32.5%ポイント（16.0→48.5%）と大幅に拡大させていることから、貿易財も含めた形で構成比変化をみると、生産性の低い非製造業の構成比が拡大しやすいという「ポーモルの命題」の成立が確認できる⁵⁾。非製造業内でのシェアを算出すると、生産性の高低による相反する動きにより、非製造業（高）がシェアを縮小（62.9→32.6%）、非製造業（低）では拡大（37.1→67.4%）している。つまり、非製造業内に限れば、製造業とは異なり生産性のより高い業種へのシフトは観察されず、製造業（低）のみが全産業でのシェアでみても大幅に拡大させていることになる。

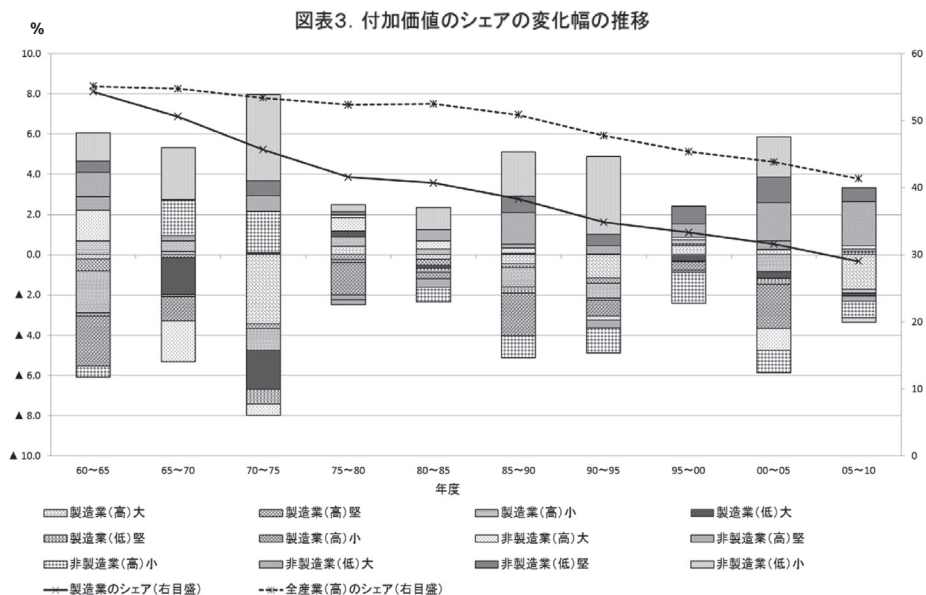
全産業を生産性の高低別にみると、全産業（高）は15.8%ポイント（55.8→40.0%）のシェアの縮小、全産業（低）も同値の拡大（44.2→60.0%）となっている。非製造業は生産性の高低に関わらず全産業と同様の動きを示しているが、製造業では製造業（高）は全産業（高）と同様の動きを示しているものの、製造業（低）は全産業（低）と反対の動きを示しており、全産業（低）のシェアの拡大は、非製造業（低）の大幅な拡大によるものといえる。

規模別でみると、全産業では大企業が3割台前半、中小企業が5割台前半のシェアを保ち、また、製造業（高）で大企業のシェアが6割以上を占めているのに対し、製造業（低）や非製造業（低）では中小企業が大きなシェアを占めている。製造業での大企業の生産性の高い業種への集中、中小企業の生産性の低い業種への集中に変化はないなど、全産業、製造業、非製造業内で見ると、規模別の変化はあまり大きくないともいえる。

ただし、大きな流れである製造業のシェアの縮小と非製造業の拡大の影響を受けて、全産業に占める製造業（高）大企業（15.9→10.0%）、製造業（低）中小企業（17.5→6.4%）のシェアの急減や、非製造業（低）において、大企業が10.7%ポイント（12.1→22.8%）、中堅企業が4.2%ポイント（11.3→15.5%）の拡大、中小企業は14.9%ポイント（76.6→61.7%）の縮小となっているが、非製造業（低）自体の拡大が急激であるために、非製造業（低）の規模別企業の全産業におけるシェアを算出すると、大企業（9.2%ポイント、1.9→11.1%）、中堅企業（5.7%ポイント、1.8→7.5%）は無論、非製造業（低）内ではシェアを縮小させた中小企業も17.4%ポイント（12.3→29.9%）の拡大を示していることなどには留意が必要である。

なお、これらの点に関しては、(2)で時系列的に分析する。

(2) 時系列に沿った分析



図表3は、上記の変化を時系列的に確認するために、産業別、生産性高低別、規模別に付加価値の構成比変化幅等を表したものである。

(1)で60年度と10年度の比較において製造業のシェアの縮小と非製造業の拡大を確認したところであるが、時系列でも製造業の6グループは多くの期間でシェアを縮小させている。他方、非製造業（低）グループは規模に関わらず、製造業とは対照的に多くの期間でシェアを拡大させている。

変化幅は、70～75年度に最大となっているが、当該期間は製造業が軒並み構成比を大きく縮小させている。この時期は円高や石油ショックに見舞われており、輸出条件の悪化や原材料、エネルギー価格の上昇が鉄鋼、化学などの重化学大企業を中心に大きな影響を与えたことから、製造業（高）大企業の縮小が特に大きなものとなっていると考えられる。製造業（高）大企業の縮小は、70～75年度が特に大きく、次は05～10年度にも比較的大きく縮小しているが、これは電気機械などを中心としたデフレの影響と考えられる。なお、これらの点は4節で詳細に分析する。

一方、製造業（低）中小企業は一貫してシェアが縮小しているが、(1)で確認された製造業

内での生産性のより高い業種へのシフトが、製造業（低）で大きなシェアを占めている中小企業に期間を問わず影響していたことによると考えられる。

非製造業（低）に関しては、規模に関わらず概ね全期間でシェアを拡大させているが、バブル崩壊期までの中小企業の拡大と、00年代以降の大企業の拡大が目立つ。90～95年度までの経済のサービス化が、比較的小規模の企業が参入しやすい分野であったこと、00年代以降は、チェーン化といった経営の効率化などの成功により大企業のサービス分野への参入が拡大したことが背景にあると推察される。

4 節. 成長の要因

3 節においては、規模や生産性の観点から、付加価値のシェアの変化を確認した。シェアの変化は、各々の産業、業種、グループなどの付加価値の成長率の相違から生じる。そこで、本節においては、各産業や業種などの付加価値の伸びの背景を分析するため、付加価値を成長させる要因（成長要因）について考察する。

成長要因としてはコブ・ダグラス型の生産関数を始め一般的に、資本、労働、全要素生産性（Total Factor Productivity、以下 TFP）が想定されている。本節においても、成長要因の動向を確認するため、成長会計の概念を活用し、付加価値の伸びを労働投入の寄与、資本投入の寄与、TFP の寄与、価格の寄与の 4 つの要因に分解していくこととする（法企の「付加価値」は名目値であるため、価格の伸び率も要因に加わる）。

なお、成長要因の寄与度分解にあたっては、TFP を以下の通り残差から算出した⁶⁾。

$$dA/A = dY/Y - (1 - \alpha) dK/K - \alpha dL/L$$

但し、

dA/A : TFP の伸び

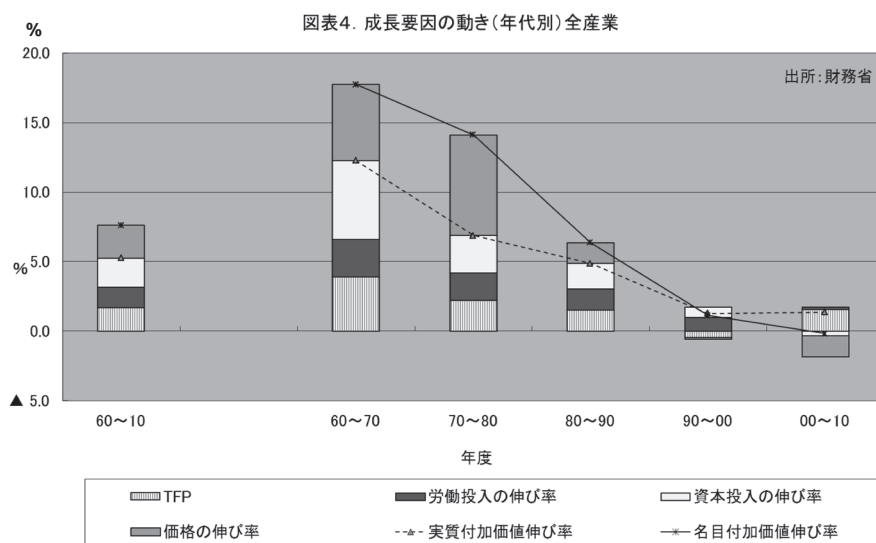
Y : 付加価値額（SNA の産業別デフレーターで実質化）

K : 有形固定資産（SNA の設備投資デフレーターで実質化）

L : 総従業員数（= 従業員数 + 役員数） α : 労働分配率（= 人件費 / 付加価値額）

付加価値の伸びや成長要因に関し、まず、図表 4 で全産業の年代別の動きについて、図表 5 により全期間にわたる製造業（高）などのグループ別、業種別について、図表 6 以降で、各年代についてグループ別、業種別について詳細に分析していく。

(1) 全産業の年代別の動き



図表4は、全産業の60～10年度の10年毎の名目付加価値の伸び率、実質付加価値の伸び、TFP、労働投入、資本投入、価格の寄与を年率換算で表したものである。まず、60～10年度では、名目付加価値が7%台半ばで伸びており、その内訳は、実質付加価値の伸びが5%強、価格が2%台半ば、資本投入が2%強、TFP、労働投入が1%台半ばとなっていることがわかる。名目付加価値の伸びへ価格、資本投入、TFP、労働投入の順で寄与したこととなる。

名目付加価値は、60年代に18%近い伸びを見せたが、実質付加価値の伸びを構成する3要因も、他の年代に比べて最も高い伸びを示している。これは、高度成長期後期の活発な設備投資、60年代後半といわれる「ルイスの転換点」⁷⁾、すなわち法人企業への労働流入のピークを迎えた時期の総従業員数の増加、TFPは欧米先進国へのキャッチアップ（以下、対外キャッチアップ）、国内における技術水準の高い大企業への中小企業のキャッチアップ（以下、規模間キャッチアップ）などを背景とする技術進歩や経営の効率化などに支えられたものであろう⁸⁾（ポイント1）。つまり、設備投資を活発に行い、従業員数も増加、つまり新設備の設置や従業員の拡充を背景に、技術進歩や経営の効率化がなされ、高い成長が遂げられたといえる。

70年代に入ると価格の寄与が大きくなり、名目付加価値と実質付加価値の伸びの乖離が大きくなっていくが、これは地価高騰や第1次石油危機による物価上昇が背景にある⁹⁾。資本投入が60年代と比べ大きく縮小しているのに対し、労働投入はさほど縮小しておらず、この傾

向は90年代まで変わらない。これは第1次石油危機や円高の影響により企業が設備投資に慎重になったことや60年代後半に「ルイスの転換点」を迎えた後も労働人口そのものは増加していたことが大きな要因であるが、総従業員数の伸びの低下を補うように労働分配率が上昇することにより、労働投入が一定以上維持され、資本分配率が下落することにより実際の設備投資のペース以上に資本投入の伸びが抑制されたことも一因である¹⁰⁾。また、TFPも相応の寄与をみせているが、これは、円高の進行や第1次石油危機の影響を大きく受けた製造業が経営の効率化を進めたことによるものと考えられる（ポイント2）。

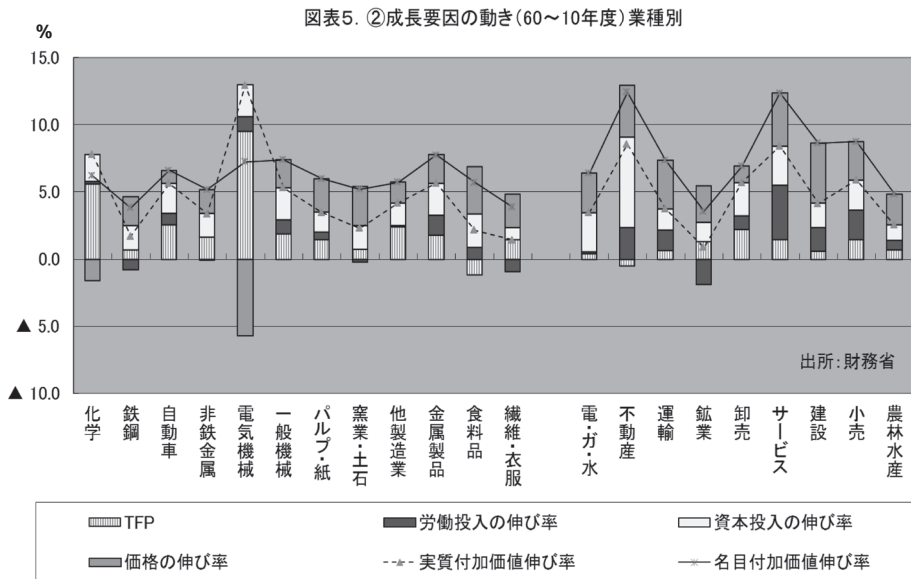
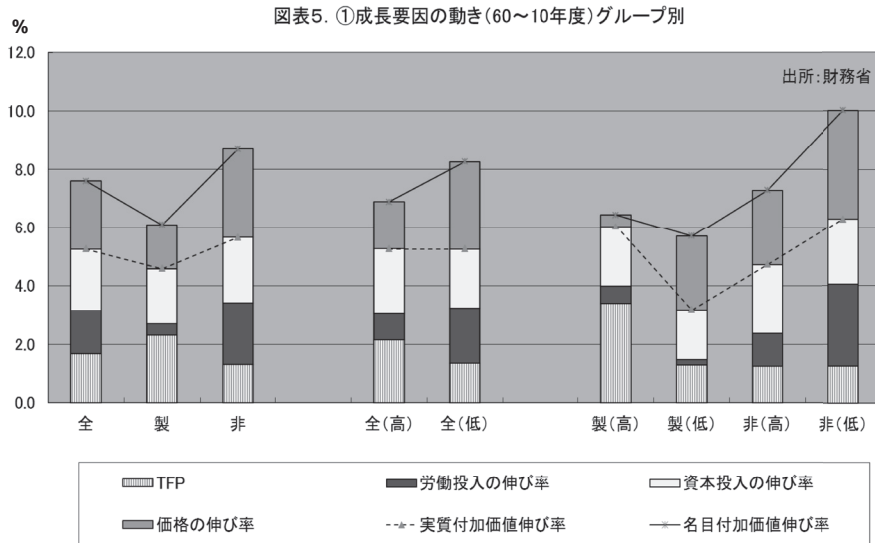
80年代では、実質付加価値の伸びを構成する3要因は、70年代とあまり変化はないものの、価格の寄与が大きく縮小し、名目付加価値の伸びの縮小につながっている。2節でデフレが問題視されたのは00年代と確認したが、価格の寄与の急激な縮小をみると、全産業では価格はプラス寄与を保っているものの、産業や業種によっては既にこの時期から、価格下落に陥っていたのかもしれない（ポイント3）。

90年代では、初頭のバブル崩壊を受け、名目付加価値、実質付加価値ともに伸びを大きく縮小させている。労働投入や資本投入はプラス寄与を保っているが、TFPと価格は僅かながらマイナスに転じている。TFPのマイナス寄与は、資本や労働を効率的に活用できなかったことを意味するが、バブル崩壊後も経済のサービス化、非製造業のシェアの拡大は継続していたことを考えると、シェアを拡大させていた非製造業でより非効率な経営がなされていたとも考えられる（ポイント4）。なお、価格の寄与がマイナスに転じ、この時期から「名実逆転」が発生している。

00年代では、労働投入、資本投入の影響はいずれも小さくなった一方、TFPがプラスに転じている。高度成長期はもとより、70年代、80年代のTFPプラス期には、他の要因もプラス寄与を示しており、労働や資本の充実による技術進歩との評価ができようが、00年代のTFPは他の要因が僅かなプラス、あるいはマイナスに寄与する中でプラスに転じており、明らかに状況が異なる。産業全体では、労働投入や資本投入を絞る中での技術進歩や経営の効率化ということになるだろうが、産業別や業種によっては、資本や労働力の充実を伴ったTFPのプラス転換がなされていたのかもしれない（ポイント5）。価格は大きなマイナス寄与となっており、デフレの深刻化がうかがえるとともに、名目付加価値の伸び率もまた、マイナスとなっている。

以上で、年代別の成長要因を概観してきたが、全産業という大きな括りでは、（ポイント1）～（ポイント5）のように、仮説に頼らなければ説明しにくい点も多い。そこで、図表5以降でこれらの点を詳細に分析することとする。

(2) 産業別の全期間の動き



日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察

産業別でみると、資本投入は製造業、非製造業で同等であるものの、TFPでは製造業が、労働投入、及び価格では非製造業が大きくなっている。生産性の高低別では、資本投入は非製造業（高）が最も大きい、相違は小さい。他方、TFPでは製造業（高）が最も大きく、労働投入では非製造業（高）、次いで非製造業（低）が大きく、価格では製造業（高）が最も小さいものとなっている。

業種別では、製造業（高）のうち、電気機械、化学でTFPが大きくこれらの業種がTFPの引上げに大きく貢献し、労働投入では鉄鋼のマイナス寄与を始め多くの業種で寄与は小さく、価格は電気機械、化学でマイナス寄与となっているのを始め多くの業種で寄与は小さい。TFPの寄与の大きい電気機械、化学で価格がマイナス寄与となっていることが製造業（高）の特徴であるTFPの大きな寄与と、価格の小さな寄与の要因となっているが、これは技術進歩や経営の効率化の果実の一部が価格の引下げという形で現れたと解釈できよう。価格はマイナス寄与であるものの、実質付加価値の高い伸びを反映して、これら2業種は製造業の他の業種に遜色のない名目付加価値の伸びを示している。

製造業（低）では、製造業（高）と比べTFP、及び労働投入の寄与の小さい業種が多く、価格の寄与は大きい業種が多い。TFPがマイナス寄与である食料品では、価格の寄与が全製造業中最大であることから、電気機械や化学とは反対の解釈が成り立つ。製造業全体では、労働投入がマイナス寄与である鉄鋼、窯業・土石、繊維・衣服は名目付加価値、実質付加価値の伸びも小さいが、これは労働投入のマイナス寄与を資本投入など他の要因で補うのは限界があることを示しているといえよう。

非製造業（高）では、製造業と比べ、TFPが小さい業種、或いは価格の寄与が大きい業種が多いが、労働投入、資本投入の寄与は様々である。資本投入の寄与の大きい不動産、電気・ガス・水道、卸売、（非製造業（低）ではあるが）サービス業では、固定資産における大企業のシェアが拡大しており、大企業がこれらの業種に参入するに当たって、資金力を生かして大規模な設備投資を行ってきたことがうかがえる¹¹⁾。TFPは、資本投入に加え労働投入の寄与も大きい不動産でマイナス寄与となっているのを始め、新設備の設置や従業員の拡充が、技術進歩や経営の効率化に結びついていない業種が多い中、卸売ではTFPが大きなプラス寄与を示し、かつ価格の寄与が小さいなど製造業（高）と同様の動きを示している。また、労働投入が唯一マイナス寄与を示している鉱業は、名目、実質ともに付加価値の伸びが小さいなど、製造業の鉄鋼などと同様の動きである。

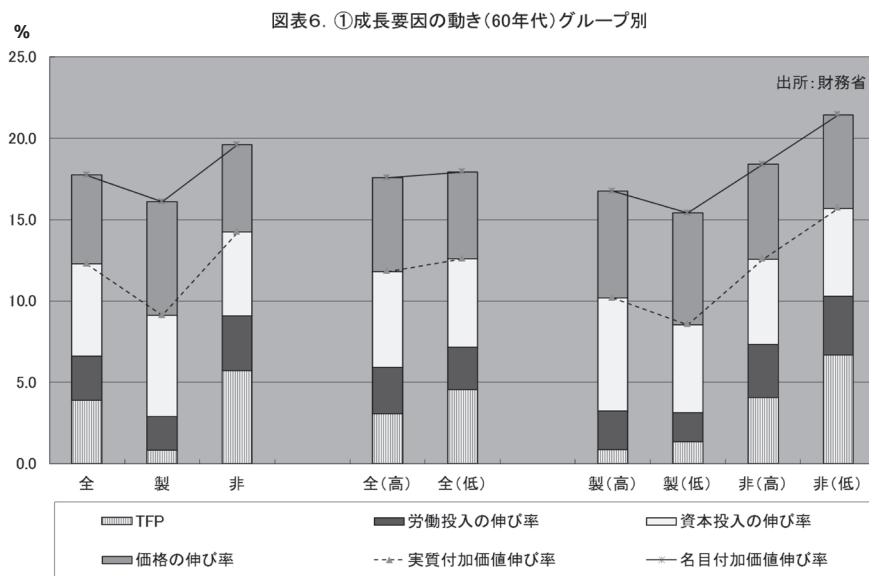
非製造業（低）では、製造業と比べTFPが小さい業種、或いは価格が大きい業種が多いのは非製造業（高）と同様の動きであるが、労働投入に関しては、製造業は無論、非製造業（高）

よりも大きい業種が目立つ。中でも、サービス業の労働投入は全産業中、最大であるが、3節(1)で確認したように60～10年度の間にサービス業のシェアの伸びが全産業中、最も大きかった(3.3→28.8%) こととも整合的である。

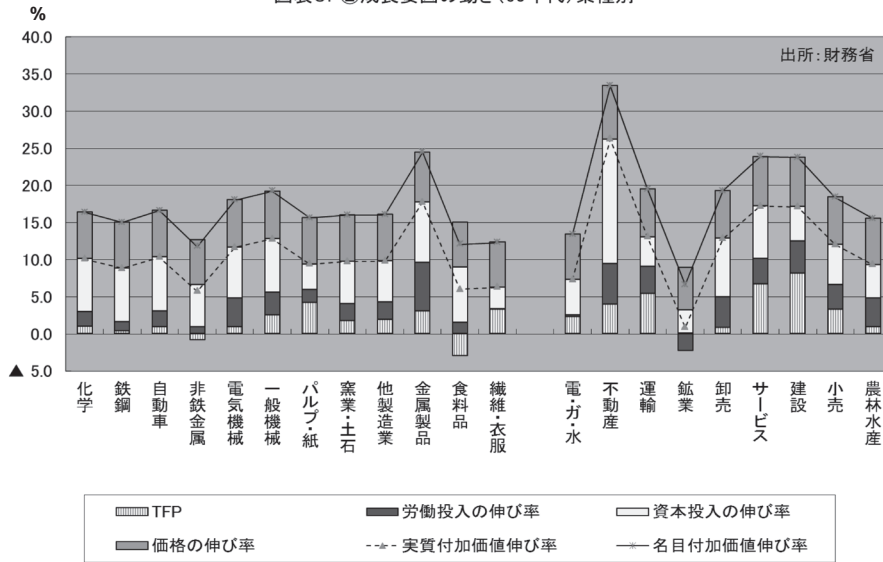
なお、全業種を通じてみると TFP と価格の寄与には多くの期間で強い負の相関関係が存在している¹²⁾。各業種とも相応の資本投入、労働投入をしていることを考えると、TFP という果実が得られた業種は資本、労働の投入費用の価格への転嫁を抑制することができたが、果実を得られなかった業種は価格に転嫁し、費用の回収を図るしかなかったのではないかと考えられよう。

次に、図表7～10により年代別の動きを、(1)で指摘したポイントを中心にみていく。なお、いずれのポイントも TFP 及び価格に対するものであることから、右2要因を中心に考察する。

(3) 60年代の動き



図表6. ②成長要因の動き(60年代)業種別

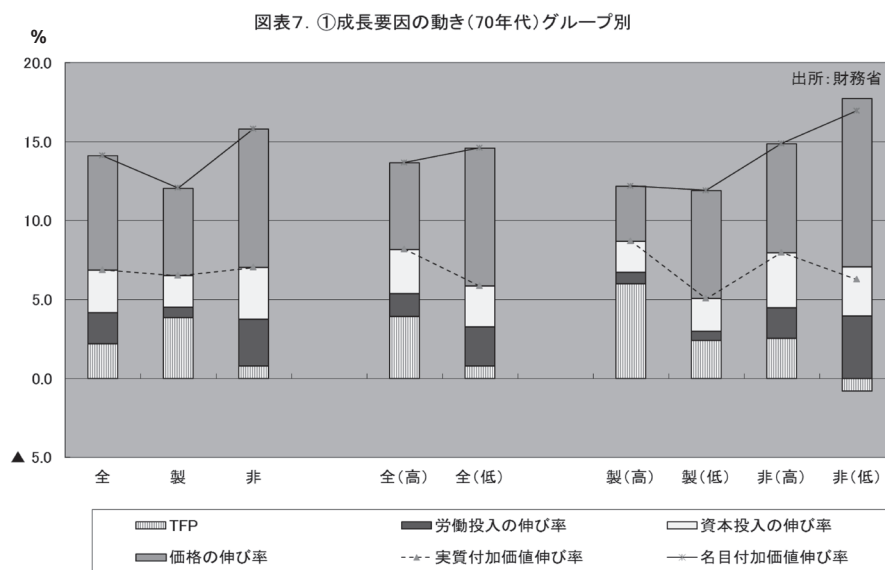


産業別でみると、価格の寄与は相違が小さく、資本投入では製造業が、労働投入、TFPでは非製造業が大きい、特に TFP の相違が最も大きい。60～10 年度では製造業（高）が TFP の大きな寄与と価格の小さな寄与を示し、これが製造業全体の動きにも影響を与えていたが、60 年代では逆に、製造業（高）TFP の小さな寄与と価格の大きな寄与を示している。(1) で示した活発な設備投資や総従業員数の増加は、労働投入や資本投入の寄与における産業や生産性の高低による相違が小さいことから全産業的に認められるが、TFP の寄与の背景であるキャッチアップの状況は異なる。対外キャッチアップの効果は貿易財産業でより大きく、規模間キャッチアップの効果は非貿易財産業でより大きいと考えれば、貿易財産業である製造業、中でも製造業（高）の TFP の小さな寄与は対外キャッチアップが小さいことを示し、非製造業の TFP の大きな寄与は規模間キャッチアップが大きいことを表す。よって、60 年代の成長においては、規模間キャッチアップの貢献が大きく、対外キャッチアップの貢献は相対的に小さかったといえよう。このことから、(ポイント 1) の指摘は、対外キャッチアップ部分は正確ではなかったことになる。

業種別では、製造業（高）のうち、60～10 年度には TFP が大きな寄与をみせる電気機械、化学の TFP は小さく、マイナス寄与となっている非鉄金属を始め、製造業（低）と比べても

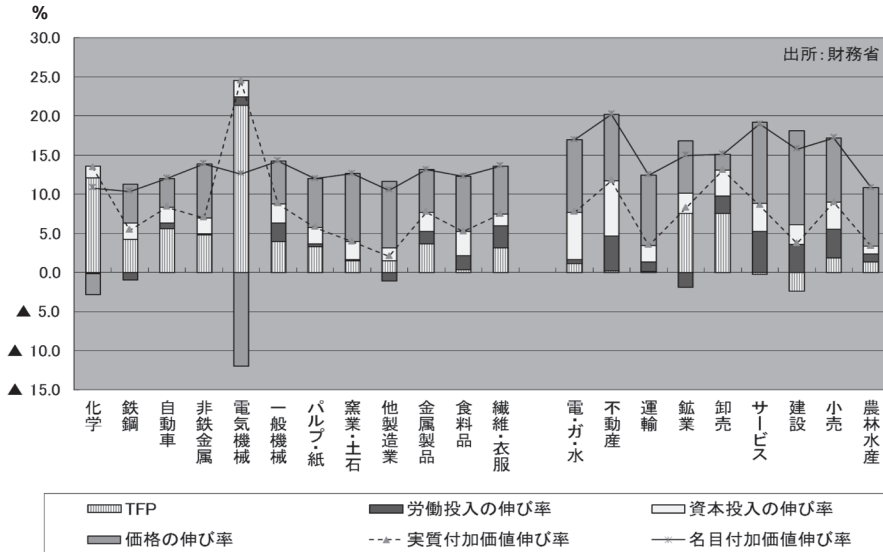
概ね各業種とも寄与は小さいことから、業種を問わず対外キャッチアップは小さかったことになる。製造業（低）では、製造業（高）と比べ、各要因とも概ね同等の動きを示している中、食料品の TFP がマイナス寄与となっているのが特徴的でありこの傾向は 70 年代以降も続く。非製造業（高）では、価格は概ね同等の寄与となっているが、TFP は運輸で最も大きな寄与を示している。非製造業（低）では、サービス、建設の TFP が大きな寄与を示し、全体の TFP の拡大に貢献している。これら 2 業種とも典型的な非貿易産業であり対外競争の機会がないために、対外キャッチアップの余地は少なく、これら 2 業種の TFP 寄与の多くの部分が規模間キャッチアップと考えられる。

(4) 70 年代の動き



日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察

図表7. ②成長要因の動き(70年代)業種別



産業別でみると、TFPのみは製造業が大きく他の3要因は非製造業が大きくなっているが、特にTFPと労働投入の寄与の相違が大きい。60年代と比べると、TFPが製造業（高）で最も大きく、非製造業（低）で最も小さい（マイナス寄与）という点が大きく異なっていることから、70年代においては、対外キャッチアップの貢献が大きく、規模間キャッチアップの貢献は相対的に小さかったといえよう。このことから、(ポイント2)の指摘は、概ね正確であったといえる。また、価格の占める割合は、全般的に60年代よりも大きくなっており、(1)で確認した地価高騰や第1次石油危機による物価上昇が、あらゆる産業に影響を及ぼしたことがうかがえる。

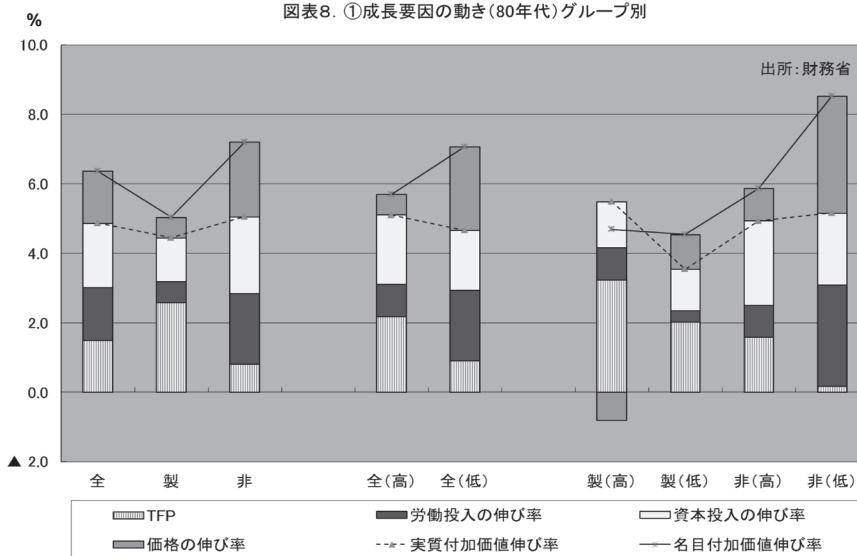
業種別では、TFPは製造業（高）の全ての業種で製造業（低）より大きく、特に電気機械、化学で大きい。60年代では両業種のTFPは小さいが、70年代に引き続き80年代以降も全業種の中で最も大きなものとなっている。他方、これらの業種とも労働投入、資本投入の寄与は小さいことから、コストを抑えつつ、経営合理化や技術進歩により成長を高めていったことになる。そして、これらの業種では価格がマイナス寄与を示し、80年代以降も含め「名実逆転」が続くことになる。このことから、(ポイント3)の指摘に関しては、70年代から既に、電気機械や化学では価格下落が始まっていたことがわかる。製造業（低）では、製造業（高）と比べ価格の伸びが大きい。他方でTFPの寄与は小さく、価格との負の相関関係がうかがえるとともに、製造業の経営の効率化は、貿易財産業とはいえない製造業（低）には当てはまらないことがわかる。非製造業（低）では、サービス、建設などTFPの寄与が小さく、価格の寄与

の大きい業種が多く、全体でも TFP はマイナス寄与を示している。

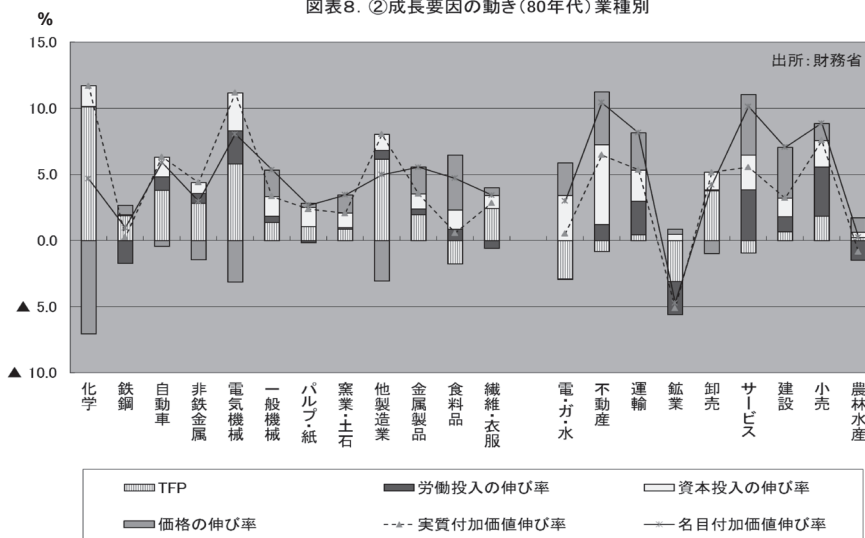
以上のように、製造業(高)での大きい TFP 寄与、非製造業(低)の TFP のマイナス寄与から、70年代の全産業の TFP の多くの部分が対外キャッチアップを中心とする製造業(高)によるものであったことがわかる。

(5) 80年代の動き

図表8. ①成長要因の動き(80年代)グループ別



図表8. ②成長要因の動き(80年代)業種別



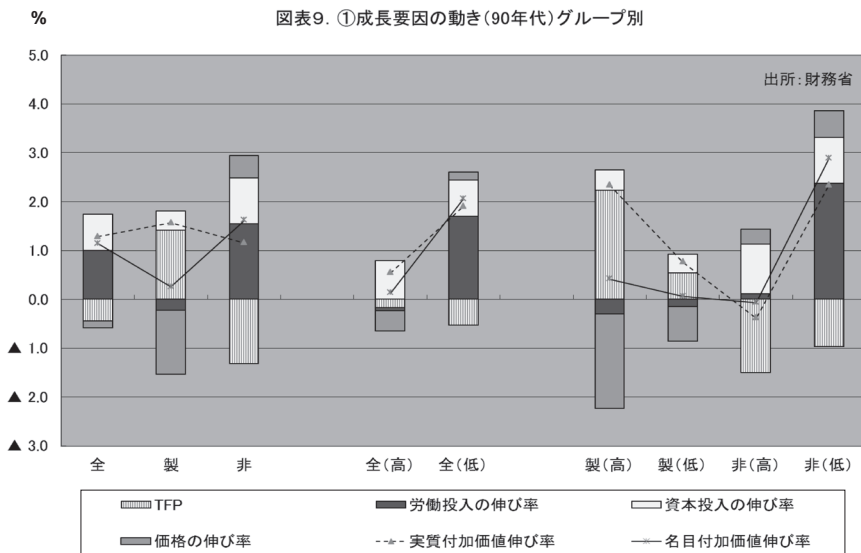
日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察

産業別でみると、70年代と同様、TFPのみは製造業が大きく、他の3要因は非製造業が大きい。生産性の高低別では、TFPは製造業（高）が最も大きく、非製造業（低）は僅かなプラス寄与となる一方、価格の寄与は非製造業（低）が最も大きく、製造業（高）ではマイナス寄与となっているが、70年代と大きな動きの相違はない。結果、名目付加価値の伸び率は大きく縮小しているものの大部分は価格の縮小によるものであり、実質付加価値の伸び率は遜色のないものとなっている。

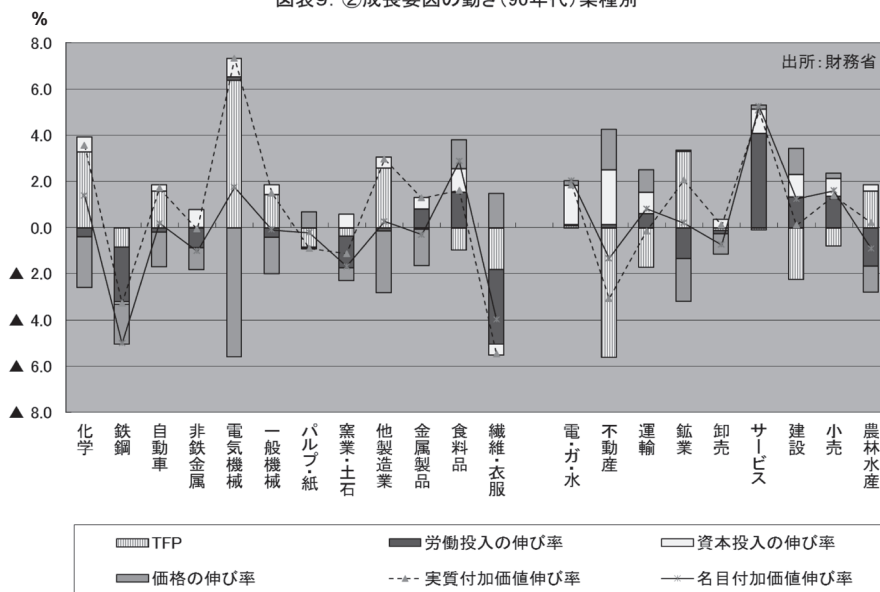
製造業（高）の各業種は70年代に引き続き TFP が大きいのが、電気機械、化学に加えて自動車や非鉄金属でも価格がマイナス寄与となっており、製造業（高）の価格のマイナス寄与、名実逆転につながっている。90年代以降もこれらの業種の価格のマイナス寄与は続き、70年代に芽生えた価格下落の萌芽が80年代に本格化したといえる。製造業（低）でもその他製造業で価格がマイナス寄与となるなど、価格の寄与が縮小している。90年代以降をみると、多くの業種で価格がマイナス寄与となっており、80年代は70年代では製造業（高）の一部の業種に限られていた価格下落が、製造業（低）に波及しだした時期ともいえよう。

非製造業（高）では、鉱業や電気・ガス・水道で TFP がマイナス寄与となるなど、TFP の低迷が目立つ一方、他方で労働投入や資本投入、価格の寄与は比較的大きい業種が多い。これらの特徴は非製造業（低）でより顕著になり、非製造業全体での TFP の低迷とその他の3要因の大きな寄与につながっていくことになる¹³⁾。

(6) 90年代の動き



図表9. ②成長要因の動き(90年代)業種別



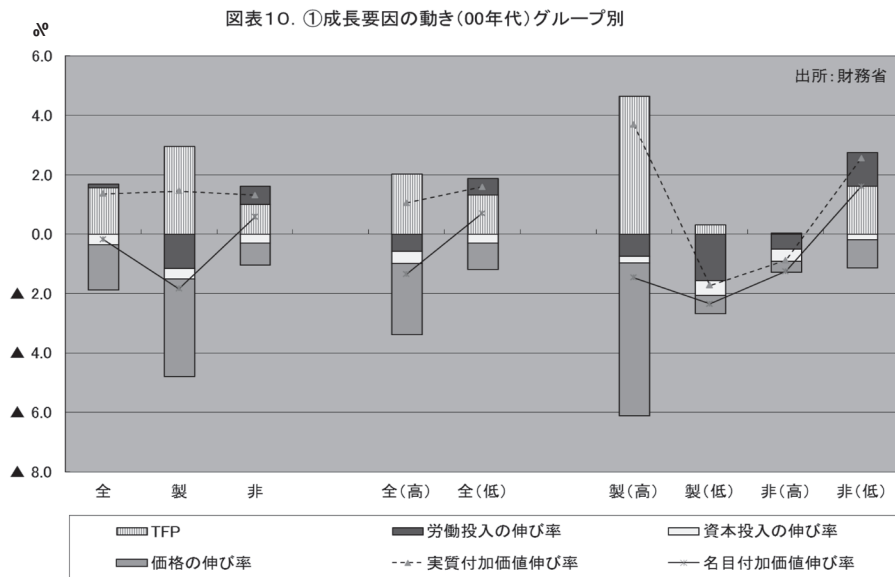
90年代に入ると、初頭のバブル崩壊を受け、80年代と比べ名目付加価値、実質付加価値ともに伸びを大きく縮小させ、全産業でみても TFP と価格がマイナス寄与となっている。産業別では、製造業では労働投入のマイナス寄与もあり TFP は大きな寄与を示しているが、価格がマイナス寄与となっており、デフレの要因が製造業にあったこと、また非製造業では価格の寄与はプラスであるものの、TFP が大きなマイナス寄与を示しており、90年代の TFP 低迷の要因が非製造業にあったことがわかる。価格のマイナス寄与、TFP のプラス寄与は製造業（高）で最も大きく、製造業の中でも製造業（高）が主としてデフレの要因であったこと、労働投入は非製造業（低）で、資本投入は非製造業（高）で最も大きい、TFP はともにマイナス寄与であることから、非製造業では、投入資源の非効率な活用が行われていたといえる。このことから、（ポイント4）の指摘は、概ね正確であったといえよう。

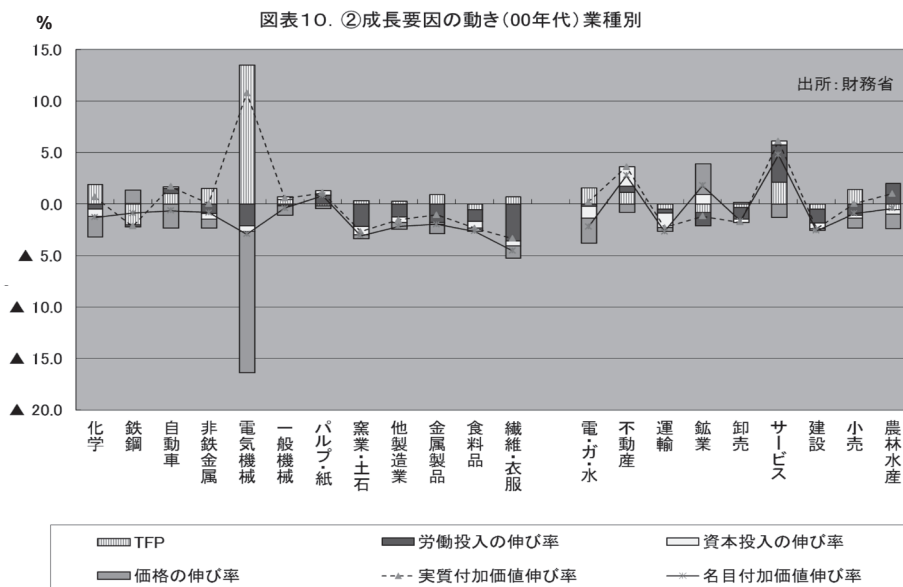
業種別では、製造業（高）の各業種は全て価格がマイナス寄与となり、またほとんどの業種でプラスの TFP を示している。このような傾向は、電気機械や化学では70年代からみられ、80年代には他の業種まで波及していったことは確認したが、70年代や80年代は労働投入や資本投入が概ねプラス寄与であったのに対し、90年代ではこれらの成長要因が大幅に縮小、或いはマイナス寄与に転化しているのが特徴的である。70年代や80年代と異なり90年代では、

日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察

需要が低迷する中、成長要因にかけるコストを抑制した結果である TFP の拡大を、価格の引下げに回さざるを得なかったと解釈できる。製造業（低）では、TFP が食料品で 80 年代に引き続きマイナス寄与であるのに加え、パルプ・紙など 3 業種でマイナス寄与に転化しており、価格も窯業・土石、金属製品でマイナス寄与に転化している。非製造業（高）では、TFP が不動産、運輸で大きなマイナス寄与となっている。これらの業種では労働投入、資本投入とともに価格もプラス寄与となっているが、TFP が低迷した業種では価コストを価格に転嫁し、資源投入の費用の回収を図るしかなかったのではないかと考えられる。非製造業（低）では、建設、小売で TFP がマイナス寄与を示しているが、労働投入、資本投入ともにプラス寄与を示しており、不動産などと同様の解釈が可能であろう。

(7) 00 年代の動き





00年代に入ると、90年代に引き続いての製造業の価格のマイナス寄与に加え、非製造業でも価格がマイナス寄与となり、価格下落が非製造業へも波及してきたことがわかる。また、TFPは製造業で90年代に引き続いてのプラス寄与、非製造業でもプラス寄与に転じているが、製造業が労働投入や資本投入を絞る中での技術進歩や経営の効率化と考えられるのに対して、非製造業では労働投入はプラスに寄与していることから、労働力の充実を伴ったTFPのプラス転化ということになる。要因としては、付加価値、労働力面で急速にシェアを拡大させたサービスでTFPの大きなプラス寄与がみられたことが挙げられる¹⁴⁾。このことから(ポイント5)の指摘は、労働力の充実を伴ったTFPのプラス寄与という点では正解であったといえよう。

業種別では、製造業(高)のうち、電気機械で90年代に引き続きTFPの大きなプラス寄与、価格の大きなマイナス寄与がみられる。他業種も鉄鋼以外は、TFPがプラス寄与、価格がマイナス寄与を示しているが、いずれも90年代よりも大幅に縮小しており名目・実質付加価値ともに概ねゼロ成長となっていることから、製造業(高)の特徴は電気機械により形作られたことになる。非製造業では、不動産や運輸、サービス、建設など多くの業種で価格がマイナス寄与に転じ、またTFPは90年代の大きなマイナス寄与が縮小、或いはプラス寄与へ転化している。これは、00年代に名目付加価値のシェアが急増したサービスでのTFPのプラス寄与の影響が大きいと考えられる。

5 節. まとめと今後の課題

本稿においては、1 節で先行研究のサマリーを行った後、2 節で 1960 年代以降の日本経済の動きを把握し、付加価値の源泉である労働、資本の伸びに加え、名目付加価値の要素であるデフレータについても確認を行った。

3 節で（労働）生産性の高低、規模に着目して各業種を 12 グループに分類し、シェアの変化を時系列的に分析した結果、製造業の 6 グループは概ね全ての期間でシェアを縮小させている一方、非製造業（低）グループは規模に関わらず製造業とは対照的に概ね全ての期間でシェアを拡大させていること、シェアの変化幅は、70～75 年度に最大となっているが、当該期間には製造業が軒並み構成比を大きく縮小させているところ、製造業（高）大企業の縮小が特に大きなものとなっていること、非製造業（低）に関しては、規模に関わらず概ね全期間でシェアを拡大させているが、バブル崩壊期までの中小企業の拡大と、00 年代以降の大企業の拡大が目立つことなどが確認できた。

4 節で、3 節で確認したシェアの変化は、各々の産業、業種、グループなどの付加価値の成長率の相違から生じることから、各産業や業種などの付加価値の伸びの背景を分析するため、成長会計の概念を用い、付加価値を成長させる要因（成長要因）について考察した。

60～10 年度の全期間で見ると、産業別では、資本投入は製造業、非製造業で同等であるものの、TFP では製造業が、労働投入、及び価格では非製造業が大きくなっている。製造業の特徴の背景としては、製造業（高）で電気機械、化学など TFP が大きく価格の寄与が小さい業種が多いこと、非製造業の特徴の背景としては、非製造業（高）では全般的に価格の寄与が大きく TFP の寄与が小さい業種が多いことに加え、労働投入ではサービス業など非製造業（低）における寄与が大きいことが挙げられる。TFP と、価格の寄与には多くの期間で強い負の相関関係が存在しているが、TFP という果実が得られた業種は資本、労働の投入費用の価格への転嫁を抑制することができたが、果実を得られなかった業種は価格に転嫁し、費用の回収を図るしかなかったのではないかと考えられる。

年代別では、60 年代は、規模間キャッチアップの貢献が大きく、対外キャッチアップの貢献は相対的に小さかったが、70 年代は、対外キャッチアップの貢献が大きく、規模間キャッチアップの貢献は相対的に小さかったこと、価格は、非製造業（高）全体ではプラス寄与を示しているものの、化学や電気機械は既にマイナス寄与を示していたがわかった。

80 年代は、製造業（高）の価格のマイナス寄与に加え、製造業（低）でもその他製造業で価格がマイナス寄与となるなど、価格の寄与が縮小しており、デフレが製造業（低）に波及し

出した時期であった。90年代は、価格のマイナス寄与、TFPのプラス寄与は製造業（高）で最も大きく、製造業の中でも製造業（高）が主としてデフレの要因であり、労働投入は非製造業（低）で、資本投入は非製造業（高）で最も大きい。TFPはともにマイナス寄与であることから、非製造業全体で投入資源の非効率な活用が行われていた。

00年代では、90年代に引き続いての製造業の価格のマイナス寄与に加え、非製造業でも価格がマイナス寄与となり、デフレが不動産や運輸、サービス、建設など多くの非製造業種へも波及している。また、TFPは製造業で90年代に引き続いてのプラス寄与、非製造業でもプラス寄与に転じているが、製造業が労働投入や資本投入を絞る中での技術進歩や経営の効率化と考えられるのに対して、非製造業では労働投入はプラスに寄与していることから付加価値、労働力ともにシェアを急拡大させたサービスの動きを背景とした労働力の充実を伴ったTFPのプラス転化と考えられる。

労働力減少が現実の問題となり、貯蓄率の低下や経常収益の赤字化などを背景とする投資原資の枯渇の恐れ、グローバル化やIT化を背景とする既存設備の陳腐化の加速、固定資産の単位当たり限界利益の低下などを鑑みると、労働や資本が今後、経済成長を支える可能性は低い。実質成長率を維持するためには、残る成長要因であるTFPに期待せざるを得ないが、TFPは60年代以降低下の一途を辿ってきた。

特にバブル崩壊後の90年代には非製造業で大きなマイナス寄与となり、全産業でもマイナス寄与となるなど、経済成長のけん引役となるどころか、足を引っ張ってきた。しかしながら、00年代に入ると、非製造業のTFPがプラスに転化し、非製造業中の大きな部分を占めるサービス業の生産性も改善しつつあるなど、明るい兆しが見え始めている。

景気の実感により近いとされる名目成長率の要因である価格に関しても、13年12月に月例経済報告から「デフレ」との表現が削除されるなど、デフレ脱却に向かいつつある。

以上のような明るい兆しを「兆し」に終わらせないためには、TFPに関しては、付加価値、労働力ともにシェアを急拡大させ00年代にTFPのプラス転化を果たしたサービス業を中心とする非製造業でのTFPの伸びが期待される。経営効率化を阻害するような規制の緩和や、各企業の対外競争も含む積極的な競争が求められよう。デフレ脱却に関しては、最近でこそ脱却の動きがみられるものの、00年代は製造業の価格のマイナス寄与に加え、非製造業でも価格がマイナス寄与となり、デフレが不動産や運輸、サービス、建設など多くの非製造業種へも波及していた。また、TFPの伸びと価格には負の相関関係が認められることから、TFPの伸び

日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察

とともにデフレが再び深刻化する可能性もある。TFPの伸びが価格引下げに充当されている現状を、価格以外の差別化が困難と解釈すれば、成熟社会である日本においては、価格ではなく質で需要を取り込む姿勢が企業にも求められよう。

なお、3節、4節において各業種を（労働）生産性の高低に従い12グループに分類し、各々の特徴を分析することはできたが、その特徴を形作る背景の分析が必ずしも十分ではないこと、4節において各業種の動きは分析したものの規模別の動きまでの分析には至らなかったことなどを今後の課題としたい。

以上

【文末脚注】

- 1) 相関関係 (R^2) は付加価値の伸びと名目 GDP の伸びが 0.98、付加価値の伸びと実質 GDP が 0.82。標準偏差は名目 GDP の伸びが 6.47、付加価値の伸びが 7.56。
- 2) 月例経済報告では 01 年 4 月に「緩やかなデフレ」と判断、06 年 7 月に「デフレ」との表現は削除したものの、09 年 11 月に再び「緩やかなデフレ状況」と判断している。その後、13 年 12 月に「デフレ」との表現は削除されている。
- 3) 産業別の動き（%、年率換算）

		60～10年	60年代	70年代	80年代	90年代	00年代
付加価値の伸び	製造業	6.1	16.1	12.1	5.0	0.3	▲1.8
	非製造業	8.7	19.6	15.8	7.2	1.6	0.6
雇用者総数の伸び	製造業	0.6	3.4	0.9	0.8	▲0.3	▲1.6
	非製造業	3.1	5.2	4.3	2.9	2.2	0.8
固定資産の伸び	製造業	6.0	15.8	8.5	6.4	1.9	▲1.7
	非製造業	8.0	14.8	13.8	9.7	3.6	▲0.9
デフレータの伸び	製造業	0.4	-	5.1	0.7	▲1.3	▲2.9
	非製造業	2.6	-	7.5	2.5	0.5	▲0.8

- 4) 60年代以降の産業全体の伸び率は年率7.6%、電気機械は7.2%、一般機械は7.4%と遜色のない成長を遂げているが、鉱業は3.6%、卸売は6.9%の成長に留まっている。
- 5) William J. Baumol, and Edward Wolff (1979)

6) コブ・ダグラス型生産関数を想定。

$$Y = AK^{1-a}L^a$$

(Y：付加価値額、A：TFP、K：資本投入量、L：労働投入量、a：労働分配率)

両辺の対数をとって微分すると、 $dY/Y = dA/A + (1-a)dK/K + a dL/L$

成長率は、以上のような方法でTFP、資本投入量、労働投入量の各々の変化に分解できる。

なお、本節においては、法企に直接対応するデフレータは存在しないため、SNAの類似した産業のデフレータを用い実質化した付加価値額を上記の数式に当てはめ、TFP、資本投入量、労働投入量の変化を算出した後、名目付加価値額の変化から実質付加価値額の変化を差し引くことにより、価格の変化を求めた。

7) 「ルイスの転換点」とは、W.A.Lewisが提唱した概念。社会の工業化にともない、農村部の余剰労働力が都市部へ低賃金の労働者として供給されるが、工業化の進展により余剰労働力がなくなり、以降は農村部から都市部へ人口が奪われる形となる。農村部の余剰労働力が底をついた時点を「ルイスの転換点」という。転換点を迎えると、労働需給のタイト化による賃金上昇や労働力不足による成長鈍化率のが起こる。日本では概ね60年代後半に転換点に達したとされている。

8) 固定資産（実質）と雇用者総数の伸び（％、年率換算）

	60年代 前半	60年代 後半	70年代 前半	70年代 後半	80年代 前半	80年代 後半	90年代 前半	90年代 後半	00年代 前半	00年代 後半
固定資産	13.6	14.6	10.1	6.4	6.3	6.1	5.6	▲0.6	▲0.6	▲1.6
雇用	3.2	6.6	2.8	3.3	2.1	2.6	1.4	0.1	1.1	0.2

固定資産（実質）と雇用者総数の60年代の大幅な伸びと、80年代以降の落ち着きがみとれる

9) 消費者物価指数（総合）と企業物価指数の伸び率（％、年率換算）

	60年代 前半	60年代 後半	70年代 前半	70年代 後半	80年代 前半	80年代 後半	90年代 前半	90年代 後半	00年代 前半	00年代 後半
消費者	6.0	5.5	11.5	6.5	2.5	1.4	1.1	0.3	▲0.4	▲0.1
企業	0.6	2.0	9.3	5.6	▲0.5	▲0.4	▲1.0	▲0.7	▲0.0	0.5

消費者物価と企業物価の70年代前半の大幅な伸びと、80年代以降の企業物価の下落傾向、00年代以降の消費者物価の下落傾向がみとれる。

10) 労働分配率と資本分配率の推移（％、5年平均）

分配率	60年代 前半	60年代 後半	70年代 前半	70年代 後半	80年代 前半	80年代 後半	90年代 前半	90年代 後半	00年代 前半	00年代 後半
労働	59.8	61.7	66.1	70.7	71.5	69.2	71.8	74.2	71.5	66.1
資本	40.2	38.3	33.9	29.3	28.5	30.8	28.2	25.8	28.5	33.9

日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察

11) 各業種の固定資産（実質）における大企業のシェアの推移（％）

	全産業	不動産	電・ガ・水	卸売	サービス
60年代前半	58.6	15.8	98.7	17.3	17.9
00年代後半	50.0	19.2	97.4	24.1	24.1

電気・ガス・水道は大企業のシェアがほとんどを占める特殊な業種であるが、その他の業種では、全産業中の大企業のシェアが縮小しているのに対し、不動産・卸売・サービスでは、大企業が拡大している。

12) TFP と価格の相関関係

	60～10年度	60年代	70年代	80年代	90年代	00年代
係数	▲0.94	0.07	▲0.96	▲0.68	▲0.63	▲0.97
R ²	0.91	0.37	0.94	0.59	0.79	0.92

60～10年度のみではなく、各年代でも概ね負の相関関係が成立している。

13) 労働生産性（実質）の伸び率（％）

	60年代 前半	60年代 後半	70年代 前半	70年代 後半	80年代 前半	80年代 後半	90年代 前半	90年代 後半	00年代 前半	00年代 後半
全産業	42.3	46.1	21.1	20.9	5.3	23.4	▲0.6	▲0.4	6.3	5.5
非(低)	79.2	48.6	5.0	4.4	▲1.0	14.2	▲0.1	▲7.4	4.9	5.9
サービス	115.2	52.7	5.5	10.3	▲0.9	4.8	▲2.7	▲0.7	4.0	9.6
建設	86.9	50.4	▲1.2	▲7.1	▲3.0	21.7	▲7.3	▲9.3	▲4.9	▲1.7
小売	31.1	49.0	24.4	15.9	4.5	22.1	7.8	▲11.0	14.2	3.8

労働生産性の伸び率でも、非製造業（低）、サービス、建設、小売とも、70年代後半から80年代にかけて低迷していることがわかる。

14) サービス業の付加価値、及び雇用者総数のシェア（％、対全産業）と TFP の推移（％）

	60年代	70年代	80年代	90年代	00年代
付加価値	4.4	7.5	10.4	14.5	23.5
雇用者総数	6.1	9.2	12.4	17.3	28.3
TFP	6.7	▲0.2	▲0.9	▲0.1	2.11

通商白書（2008）でも、『OECD Compendium of Productivity Indicators 2008』において我が国の「市場サービス産業」の労働生産性上昇率（2000～05年、年平均）が主要要国中最も高い数値となっていることを定義など慎重に解釈する必要があるとしながらも、従来伸び悩んでいたサービス産業の生産性が改善に向かいつつあることを示す数値と考えられる、と評価している。

【参考文献】

- 新垣勝弘 「日米貿易と比較優位に関する一考察」85年『商経論集13(2)』P43～58 沖縄国際大学
- 乾友彦 「経済成長の諸要因」 「生産性の規定要因」12年『日本経済論』P133～166
- 通商白書(2008年)第2章第4節「オープンでアジアの核となる新たな経済構造の実現」
- 長島誠一 『戦後の日本資本主義』01年 桜井書店
- 永濱利廣 「産業構造変化、規模の変化などの概観」02年『フィナンシャル・レビュー June-2002』P7～35
- 日本生産性本部(公益財団法人) 生産性総合研究センター『日本の生産性の動向2013年度』Ⅱ. 2「産業別にみた日本の労働生産性」
- 財団法人 日本統計協会(財)『統計でみる日本2013』13年
- 福井南海男 「ボーモル型企業と寡占市場均衡」09年『追手門経済論集43(2)』P1～50 追手門学院大学
- 藤川清史 「経済発展と産業構造 経済史への計量経済学的アプローチ」03年『経済史研究7』P28～53 大阪経済大学
- 藤田実 「日本型産業構造・生産システムと不況の深刻化」10年『桜美林論考・桜美林エコノミックス1』P175～190 桜美林大学
- 宮沢俊郎 「日本の経済成長と産業構造の変動」98年『岩手県立大学宮古短期大学部研究紀要9(1)』P81～92
- 宮沢俊郎 「日本経済における高度成長と低成長」04年『岩手県立大学宮古短期大学部研究紀要15(2)』P9～21
- 向井文雄 『重不況の経済学』第2章「生産性とボーモル効果からみた経済成長」10年(株)新評論
- 森武磨、浅井良太、西成田豊、春日豊、伊藤正直 『現代日本経済史』02年 有斐閣
- 森脇祥大、清水政行 「東アジア諸国における産業構造変化と経済成長に関する実証分析」07年『実践女子大学人間社会学部紀要第三集』P135～151
- 吉田敬一 「産業構造転換と中小企業の存立課題」97年『経営学論集67』P296～302 日本経営学会
- 吉田三千雄 「戦後日本経済の展開過程と『産業構造転換』」10年『桜美林論考・桜美林エコノミックス1』P221～242 桜美林大学

日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察

吉村弘「都道府県の産業構造と修正ペティ＝クラーク法則」10年『松山大学論集第21巻第5号』抜刷

吉村弘「産業構造変化の世界標準パターンと修正ペティ＝クラーク法則」08年『岡山大学経済学会雑誌39(4)』P59～80 岡山大学

『OECD Compendium of Productivity Indicators 2008』

C.3.Productivity growth in services

William J. Baumol, and Edward Wolff「On the Theory of Productivity and Unbalanced Growth」1979年

William Arthur Lewis「Economic Development with Unlimited Supplies of Labour」1954年 Manchester School

Summary

Observations on the long-term change in Japan's industrial structure and the causes

This paper uses the Financial Statements Statistics of Corporations by Industry data to focus on the scale of and increases/decreases in labor productivity, dividing all industries into 12 groups in order to analyse and investigate the background to changes in market share at industry level since the 1960s.

It is found that for long periods there was a strong negative correlation between the contributions of total factor productivity (TFP) and price. Industries that reaped the fruits of TFP were able to restrain the pass-through into prices of the costs of capital and labor inputs, while industries that did not benefit from TFP appear to have passed through costs to prices in order to recover those costs. This is substantiated by the fact that from the 1970s, TFP made the largest contribution in manufacturing-industry groups in which productivity was high, with price making the smallest contribution in those same groups, subsequently turning negative from the 1980s. In non-manufacturing industry the trend was generally the reverse. In addition, price declines began to become visible from the 1980s, spreading throughout manufacturing industry during the 1990s and then throughout the industrial sector in the 2000s.